研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 32658 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K15338

研究課題名(和文)ベトナム農村部におけるフードサービス業の展開とローカルフードシステム

研究課題名(英文)Develpment of Food Survice Industry and Local Food System in Rural Vietnam

研究代表者

高梨子 文恵 (Takanashi, Fumie)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号:60547214

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ベトナム国内の農村部に位置するフードサービス業及び都市部スーパーマーケットに着目し、その企業展開と調達行動を明らかにすることを目的とした。研究により、フードサービス業及び小売業の展開によって、農産物取引の集中化と広域化を促していることが示唆された。一方で、青果物を供給している農協では、スマート技術の導入や、他産地の農協との連携が見られた。農村部においても、生産と消 費の距離が広がる傾向にあり、今後はより一層大規模な遠隔産地が台頭する可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまであまり注目されてこなかった、新興国の農村部における農産物需要者であるフードサービス業を調査 し、その実態について明らかにした。また、都市部の近代的小売企業の現段階的特徴を明らかにした。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to identify the status of food survice industry located in local area and urban supermarkets, and its procurement behavior within Vietnam. The study suggested that the development of the food service and retail industry has promoted the concentration and broadening of agricultural trade. On the other hand, agricultural cooperatives supplying fruits and vegetables showed the introduction of smart technology and collaboration with agricultural cooperatives in other production areas. In rural areas, the distance between production and consumption tends to widen, suggesting that more large-scale remote production areas may emerge in the future.

研究分野: 社会経済農学

キーワード: ベトナム 青果物 流通

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

ベトナムでは急激な農業の工業化により、食品、特に青果物の安全性に対する消費者の危機感 が非常に高まっている。特に、近年の農村部の工業化により、農村部の食品サービス業において 品質管理を要求される原料の利用が広まりつつある。 社員食堂などの集団給食は、 もともとは企 業内で自前で行われていたが、労働者数の増加や品質管理の困難などにより外注が増加し、ケー タリング産業が急速に発展している。こうした集団給食を消費するのは工業団地で就業する工 員であるが、その大半は農村部に居住する通勤兼業農家である。出食数が多く、国民全体への影 響が大きいことがまず注目されるが、フードシステム全体が農村内で完結するという大きな特 徴がある。品質管理に着目すると、農家の多くは自らの(生産者としての)経験から、都市住民 以上に残留農薬等に注意を払っている。企業側の集団食中毒に対する危機管理と同時に、こうし た農家の消費者としての意識の高さが、労働組合などを通じて、企業へ原料の品質管理を要求す ることにつながっており、農村部の消費者がフードシステムを規定する働きを持つと考えられ る。また、2015 年からフードビジネスへの 100%外資系の参入が解禁されたことを受け、ケー タリング産業にも、日系をはじめとする外資の参入も相次いでいることも注目される。これらの 企業は、上記の理由から原料に対して生産工程の管理や品質に対する認証を要求するため、生産 者に対して影響を強めている。産業としては萌芽期であり、原料市場は未だ小規模な取引が主で あるが、ケータリング企業と生産者との直接取引の他に、需給調整と品質管理を目的に、ベンダ ーを通じて原料が供給される場合があり、彼らの一部は生産にも参入している。こうした消費者、 企業の動きが生産に影響を与えており、農村部でも企業的な安全野菜生産が増加するなど地域 農業が変化しつつある。

2.研究の目的

本研究は、ベトナム国内の農村部に位置するフードサービス業及び都市部スーパーマーケットに着目し、その企業展開と調達行動を明らかにすることを目的とする。研究開始当初、農村部のフードサービス業にのみ着目する予定だったが、フードシステム全体に大きな影響を与えている近代的小売業も調査の対象とした。

調査は、農村部に立地するケータリング業者、ハノイ市、ホーチミン市の近代的小売企業に対象を絞り、具体的には以下の3点について明らかにした。

(1) 食品加工企業・近代的小売の展開と食品安全性に係る政策の整理

マクロレベルで外食を含めたフードサービス関連企業と近代的小売業の動向を捉える。

(2)ケータリング企業・近代的小売店の原料調達

企業規模、調理場別(自社工場調理型、委託先企業内調理型の2種類)、原料調達方式(自社調達型、生産組織との連携型、ベンダー型に大別できる)等によって類型分けし、それぞれの集荷・販売行動を比較検討し、食品流通と生産部門への影響を考察する。また、それぞれの類型で食の安全性がどのように確保されているのか、その垂直的調整関係を明らかにする。

(3)原料野菜産地への影響

上記企業に原料を提供している地域への影響を明らかにする。

3.研究の方法

- (1)食品加工企業・近代的小売の展開と食品安全性に係る政策の整理に関しては、統計及び文献研究から明らかにした。
- (2)ケータリング企業・近代的小売店の原料調達に関しては、以下の通り調査を行った。まず、ケータリング企業に関しては、北部ハイズオン省、南ハノイ市、南部ホーチミン市、ティエンザン省のケータリング企業(計 15 社)、卸売業者、ホーチミン市保健部で、聞き取り調査2018~2019年にかけて聞き取り調査を実施した。近代的小売店に関しては、ホーチミン市商工部、小売企業3社に対して聞き取り調査を実施した。
- (3)原料産地への影響に関して、ティエンザン省、ハノイ市、ソンラ省内の農協に対して、生産の状況とケータリング / 小売企業との取引について聞き取り調査を実施した。

4.研究成果

まず第1に、小売業界の近年の変化に関して、以下のことを明らかにした。 ベトナムでは政策的に流通近代化を強力に推し進めており、新たに参入するスーパーマーケットにとっては追い風となっている。 店舗数、売り上げは急激に増加しているが、近代的小売が食品市場全体に占める割合は未だに低く、大多数の国民は伝統市場で食料を調達しており、政策の展開には近代流通だけでなく伝統流通の支援も同時に必要である。、 食品小売市場への外資系(多国籍)の

参入も一定数見られるが、国内資本のシェアが高い。 特に近年他業種から食品小売業への参入が目立っており、多くが売り場面積の多い大規模スーパーと並行で都市部のミニスーパーの出店にも力を入れており、それが店舗数を大幅に押し上げる動きにつながっている。 近代的小売の青果物仕入では、卸売市場はほとんど利用されておらず、調達チャネルとしては契約取引か直営生産が主流である。 こうしたチャネルへ地元生産者が参入するには第三者認証取得が必要不可欠であり、小規模生産者は排除される傾向にある。

次に、農村部のフードサービス業に関しては、以下の点が明らかになった。

企業向けのケータリングには外資・地元企業の両方が参入しており、規模が一様ではない。 南部では工業団地が多く、企業密集度も高いことから、ケータリング企業も比較的広域展開しているが、遠隔地への進出時は現地ですでに展開している地元企業を取り込んで合併したり、本社から分裂するなどの企業行動が見られた。 一部の大規模化したケータリング企業は、ホーチミン市内の市場内の卸と契約することで原料の一元集荷、近隣省の工場への配送等を実現している。 学校給食用と比較して企業向けは1食当たりの契約単価が低く、それが原料価格に大きく影響している。第三者認証等を導入しているケータリングは、取引先企業(主に欧州の企業)からの要請で対応している。一方で、GAP野菜等は導入したくても生産量が少ないため手に入らないという企業もあった。

工業団地の密集度が低く、集団給食の提供数が相対的に少ない北部では、1企業当たりの事業 規模が小さく、食材の調達も個別対応になっている一方で、南部ではセントラルキッチンの設置 が行われている企業もあり、調達も本部一括仕入れとなっている企業が出てきていることが明 らかになった。南部では生産者からの直接購入より特定の卸売業者との取引が多くなっており、 取引が集中する傾向にある。

最後に、青果物供給元である農協では、以下のことが明らかになった。ハノイ市近郊の農協では、ハウスなどの設備だけでなく、気象観測計、圃場カメラなどのスマート技術の導入が進んでおり、栽培履歴開示のために QR コードを生産物に添付している。また、都市化によって管内農地が縮小し、生産を減少させながらも、端境期や需給調整等のために遠隔産地の農協と協力関係を結ぶことで供給を維持している。こうした技術やネットワークの導入は、生産者個人では対応が難しく、組織化が不可欠となる。

農村部においても、生産と消費の距離が広がる傾向にあり、フードサービス業や小売業の更なる展開によって、今後はより一層大規模な遠隔産地が台頭する可能性がある。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

| 〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件) | |
|--|-----------------|
| 1.著者名 | 4 . 巻 |
| Fumie TAKANASHI | 12 |
| Tambe Hadden | |
| 2.論文標題 | 5.発行年 |
| Food Service Industry Development and its Effect to Distribution of Fresh Agri-products in | 2021年 |
| Vietnamese Suburban Area | 20214 |
| 3.雑誌名 | 6.最初と最後の頁 |
| International Journal of Environmental and Rural Development | 42-47 |
| international Journal of Environmental and Kural Development | 42-47 |
| | |
| 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) | 査読の有無 |
| なし | 有 |
| 4 U | F |
| オープンアクセス | 国際共著 |
| オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 山 林八省 |
| 1 John Excount (& E. Corpe Corp.) | |
| 1.著者名 | 4 . 巻 |
| · | 83 |
| 同术丁、又心 | 63 |
| 2 . 論文標題 | 5.発行年 |
| 2. 調文保題 | 2017年 |
| ロ本の即元申場への恐い税縁・ハトナムの例 | 20174 |
| 3.雑誌名 | 6.最初と最後の頁 |
| - 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 | 82-89 |
| 辰来乙絟冱 | 82-89 |
| | |
| | │ 査読の有無 |
| なし | 無 |
| '& U | //// |
| オープンアクセス | 国際共著 |
| オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | - |
| 2 ノンノノ ころ こはない こ 人はら フンノノ ころり 四年 | _ |

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

| 1 . | 発表者名 |
|-----|------|
| | |

Fumie Takanashi

2 . 発表標題

Food Service Industry Development and Effects to Distribution of Fresh Agri-products in Vietnamese Suburban Area

3.学会等名

the 12th ICERD(国際学会)

4 . 発表年

2021年

1.発表者名

高梨子 文恵

2 . 発表標題

ベトナムにおける工業団地内給食の食材調達と青果物流通システムの変化

3 . 学会等名

食農資源経済学会

4.発表年

2019年

| 1.発表者名 高梨子文恵,成田拓未,泉谷眞実 |
|--|
| 2.発表標題 「食料流通」論についての若干の研究レビュー |
| 3 . 学会等名 日本流通学会北海道東北支部大会 |
| 4 . 発表年 2018年 |
| 1.発表者名 高梨子文恵,平山有紀 |
| 2 . 発表標題 移出型産地における新規作物の導入と地産地消型流通の構築 青森市を事例に |
| 3.学会等名 日本農業市場学会 |
| 4 . 発表年 2018年 |
| 1 . 発表者名 Hoang Si Thinh, Takanashi Fumie, Ishitsuka Satoshi |
| 2 . 発表標題 The challenges for geographical indications to function as a differentiation tool for agricultural products in Vietnam |
| 3 . 学会等名 the Agricultural Marketing Society of Japan |
| 4 . 発表年 2018年 |
| 1 . 発表者名 高梨子 文惠 |
| 2 . 発表標題 北部ベトナム工業団地におけるフードサービス業の展開と原料調達 |
| 3 . 学会等名 日本地理学会 |
| 4.発表年 2018年 |
| |

| F | | |
|-------------------------------------|--|------------------|
| 1 . 発表者名 高梨子文恵、正木卓、泉谷眞実 | | |
| | | |
| | | |
| 2 . 発表標題 | | |
| 大規模水稲 + 園芸作地域における直売 | 所出荷農家の現段階と課題 青森県つがる市を事例に | Ī. |
| | | |
| 2 24 6 777 57 | | |
| 3.学会等名 東北農業経済学会 | | |
| | | |
| 4 . 発表年 2018年 | | |
| 20104 | | |
| 〔図書〕 計2件 | | T |
| 1.著者名 Sakata Shozo ed. | | 4.発行年 2022年 |
| Sakata Shozo eu. | | 20224 |
| | | |
| 2.出版社 | | 5.総ページ数 |
| Bangkok Research Center. JETRO Ba | ngkok / IDE-JETRO | 89 |
| | | |
| 3 . 書名 | | |
| Development of Inclusive Food Value | ue Chain in the Mekong Region (BRC Research Rep | ort) |
| | | |
| | | |
| | | |
| 1.著者名 | | 4.発行年 |
| Bill Pritchard ed. | | 2021年 |
| | | |
| 2.出版社 | | 5.総ページ数 |
| Z . Шихті Edward Elgar | | 3 . 続いーン数 184 |
| | | |
| 3 . 書名 | | |
| | ral Development: Southeast Asia As a Fruit Suppl | ier to Chin |
| | | |
| | | |
| | | |
| 〔産業財産権〕 | | |
| | | |
| 〔その他〕 | | |
| | | |
| | | |
| 6 . 研究組織 | | |
| (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
| [(| <u>·</u> | 1 |
| | | |
| 7 . 科研費を使用して開催した国際研究 | 集会 | |
| (同陳四京年人) 兰小 | | |
| 〔国際研究集会〕 計0件 | | |

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|